				※ 整理番	号事	務所区分	法人番号	申告区
受付印 金和	年 月 日	※ 発信年月	马	事項		<u>. / </u>		0.3
令和	7	処 通信日付印 理	確認印	-			-	申告年月日 年 月
栗原市長		殿 [項]			1. 法人和	見の 令	和年	<u> </u>
在地			20	中中の甘畑	修正日	申告書の提	是出による	月目の
市町村が 店等の場					更正、	決定、再	更正による	
地と併記	(電話)	事美期資	業種目		地震 JK	十億 百万	千
らりがな)	/ 屯川		末現の	資本の又は出		額 ^兆 額	I III	<u>'</u>
人名			現の在金	資 本 積		額		
りがな)			の額			額		
表者			経理責 氏	責任者 名				
4 月 日 から	年月日までの事	業年度分又は			706a p. 1-4 p.	h 4. 	* 1	
	連	結事業年度分	1	丁村民税の		申告書		ed whee
摘	要		十億	課 税 標 準 () 百万 千	円	法 ^{税率}	. 人 税 售 税	割 額 額
使 途 秘 匿 金 税 額 法人税法の規定によって計算	₹ 等) した法人税額	1	<u> </u>	<u> </u>) (1	2.3/100)	106	TEX
試験研究費の額等に係る法人税額の)	2		+ + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				
環付法人税額等の控除額		3	+					
			+					
退職年金等積立金に係る法人		4	+	++++		_	十億 百万	千
果税標準となる法人税額又は個別帰属活		1)+2-3+4 5	<u> </u>					
以上の市町村に事務所又は事業所 なる法人税額又は個別帰属法人税	を有する法人における課税標準 額及びその法人税割額	$\left(\begin{array}{c c} \hline \hline (5) \\ \hline (2) \end{array} \times (23) \right) = 6$						
市町村民税の特定寄附金税額打		7				\nearrow		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等	- 等相当額又は個別控除対象所得税額等 [。]	相当額の控除額 8				/		
						//		
	 の控除額	10				//		
)-(1) \(\frac{1}{3}\)(6)-(7)-(8)-(9)-(1)	11)						
既に納付の確定した当期分の法人税割額								
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額						- 		
この申告により納付すべき法		(3)		<u></u>				
匀 算定期間中において事務		15		<u> </u>	(16		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				1 13.	12	(17)		
到						18		
						19		
						20		1 1 1 1
⑨のうち見込納付額差 引 ⑩-⑩						21)		
	在する事務所、事業所又は寮等	<u></u>		<u></u>	·割基準	(4)		
	事務所、事業所又は		킬	当該法人の全従業者	- tea	うち当該市分 従業者数		rの均等割の税率 に用いる従業者
					1			
合	計		22)	人 ②		24	
区名 %区 月数	故 従業者数 均等割額	決算確定の日	T	年	月	日翌	期の中間申	
場		円 法人税の申告書の種	類	青色・その	の他		の要否	要・否
:合	0.0	0 この申告が中間申	告	年 月	日		人税の申告限の延長の	有・無
0	0.0	□□の場合の計算期	間	年 月	日		分の有無	11
(6)	 	□還付を受けよ	盟			限行		支店
· の 計	0.0	及び支払方		座番号(普通・旨		1	十億 百万	千
第		0			額			
	0.0	法第15条の4の	徴収猶	予を受けようと	とする税額	額		
	<u></u>	<u>_ </u>						

				** 4n rm	整理番号	÷ :	事務所区分	法人	番号	申告区分
受付印 ————————————————————————————————————		1.v.1 90 F-F		処理 事項		, ,	. /			0.3
令和	年 月 日	※ 発信年 処 通信日付印 理	確認	印					申告	年月日 月 月
栗原市長	声	理 事 項							,	<u> </u>
在 地			~ <i>,</i>	の由生	n # r#	l. 法人 修正	申告書(令和 年 の提出による	月	目の
市町村が			_ (の申告	刀基礎 [2	2. 法人 更正	税の 、決定、	令和 年 再更正によ		目の
店等の場 は本店所 地と併記			事	業種	目					
PESOTRE	(電話)	期資		本 の	金	額兆	十億 百	万 千	F
ふりがな)			末々現の	字 又	は出う		額			
. 人名			在台	è _	本 積 5	正 金	額額			<u> </u>
らりがな)			の客		pΙ		伊		<u> </u>	<u> </u>
表者			経理氏	責任者 名						
(名印) 年 月 日 から	年月日までの事業	業年度分又は	a +	• m=• 4.4. =	1¥ Ø	7/	+ + +	<u>*</u>	T :	-
	連絡	吉事業年度分	の市	i町村民			申告書			<u> </u>
摘	要		(+	課 移		円	税率	法人称		
(使 途 秘 匿 金 税 額 法人税法の規定によって計算)	(等) した法人税額		III .		111		(12. 3/100)	税	額	
法人税法の規定によって計算した法人税額			+-		++++					
試験研究費の額等に係る法人税額の	特別控除額	2			 		/			
還付法人税額等の控除額		(3)								
退職年金等積立金に係る法人利	说額	(4						1 //-		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法	去人税額及びその法人税割額 ①	+2-3+4						十億 百	百万 千	
2以上の市町村に事務所又は事業所を	を有する法人における課税標準	$\left(\begin{array}{c} \boxed{5} \\ \boxed{2} \times \boxed{23} \right) \boxed{6}$						1 1 1		+
となる法人税額又は個別帰属法人税額										
市町村民税の特定寄附金税額控	·	C	_							
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額										<u> </u>
外国の法人税等の額の控除額		(0								
仮装経理に基づく法人税割額の	の控除額	(1								
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨)-WZ156-7-8-9-W	(I								
既に納付の確定した当期分の法人税割額										
租税条約の実施に係る法人税害	刺額の控除額	(I	3)							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬)							
均 算定期間中において事務所等を有していた月数			3	月	円×	<u></u>	16			
等にかけの確定した平地	分の均等割額		1 1]		12	(17)	1 1 1		(
割 この申告により納付すべる							18	1 1	1 1	+
この申告より納付すべき市町村							19	1 1		+
<u> </u>	11八元帜						20			
							21)	11 1		
差 引 19-20	ケナス東改正 東東正立は安然			1	/*	割基準	(21)		<u> </u>	<u> </u>
	在する事務所、事業所又は寮等 事務所、事業所又は			当該法人	の全従業者数	de e	うち当該i 従業者数	市分の適用	(市分の均等) 区分に用いる	
		<u> </u>				1	化来有效	7		
	<u>.</u> 計			22	,	(23)		24	1 1 1 1	
区名 第四 月数		決算確定の日	J	<u> </u>	<u> </u>	<u>亅 ╷ ╷</u> 月	日	777 He e .	<u> </u>	<u> </u>
	<u> </u>	法人税の申告書の			- ∮色・その			翌期の中間 告の要否	要	• 否
場	 	この申告が中間			年 月			法人税の申	告	
			期間		年 月			期限の延長処分の有	の有	• 無
16	0.0	還付を受ける	, j				退行	,	l .	支店
i i	0.0	とする金融 様 及び支払方	と 関 法 「	口座番号	(普通・当					
第	0.0	還	t i	請す	· 税	額		十億 百	万 千	-
	0.0		つ徴(1▽2	猫子かご	けようと	すス超	貊			+
	0.0		~ 14X4X (v□ 1 C >	.,, & , C) ° № 17T	果			<u> </u>
		関与税理士署 名 押 印					(電話			Œ.